

2024年度 緑が丘こひつじ保育園 事業報告

1. 園の概要

(1)基本情報

①園の名称：緑が丘こひつじ保育園

②住 所：八千代市緑が丘西1丁目10番5

電話番号：047-409-3939 Fax番号：047-409-3955

ホームページアドレス：<http://www.ainosono.or.jp/kohitsuji>

(2)在籍園児の状況（月別・クラス別）2024年度 在籍園児数年間人数集計表

	5歳	4歳	3歳	幼児計	2歳	1歳	0歳	乳児計	合計	割合
4月	20	19	20	59	20	19	10	49	108	98%
5月	20	20	20	60	20	20	10	50	110	100%
6月	20	20	20	60	20	20	10	50	110	100%
7月	20	20	19	59	20	20	10	50	109	99%
8月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
9月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
10月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
11月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
12月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
1月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
2月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
3月	20	19	20	59	20	20	10	50	109	99%
合計	240	231	239	710	240	239	120	599	1309	99%

(3)定員充足率（毎年度 3月末現在）

2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
99%	113%	118%	103%	86%

(4)職員の概要 (4月1日現在)

○常勤職員		○非常勤職員		○委託医	
園長	1名	保育士	14名	委託内科医	1名
主任保育士	1名	調理補助	1名	委託歯科医	1名
保育士	8名	時間外従事者	2名		
栄養士	2名	一時預かり	1名		
事務員	1名		18名		
看護師	1名				
調理師	1名				
	15名				

2. 事業の概要

中長期的な計画（人事・保育・施設・財務等）及び事業計画の進捗達成状況

【人事】

2024年度は職員の定着と人材育成を重点課題の一つとして取り組みを進めました。年度当初は継続勤務者が多く安定したスタートを切ることができましたが、人間関係に起因する正職員の年度途中退職が発生し、他の職員への業務負担が増加したことが大きな課題となりました。また、第三者評価及び法人独自の職場環境改善アンケートの結果、職員の働きがい（目標設定・人事評価）、働きやすさ（勤務時間・休憩時間の確保、有給休暇取得率）、業務量の改善といった点が具体的な課題として明らかとなり、総じてエンゲージメントの低さが懸念される状況です。

人材育成については「職員一人ひとりが人材育成に関わっている」という意識を持ち、キャリアアップ研修についても、6名の職員が研修に参加し、保育の質の向上に努めましたが、研修の目的を十分に伝えきれなかったことや、努力・成果への適切な評価が不足したことが働きがいの向上に繋がりにくい要因と考えられます。

これらの課題を受けて、今後の方針としてICT化推進による業務改善、適切な評価の実施、職員間の相互評価（グッドジョブカード等）、定期的な面談や目標設定を行い、職員の定着に力を入れ、継続して養成校への訪問を行い、実習生の確保及び採用に繋げることが重要と考えます。

【保育】

2024年度は開園5年目を迎え、法人の保育理念である「すべての子どもの未知なる可能性の開花」を目指した保育の実践と振り返りを行うため、第三者評価を実施しました。利用者満足度は概ね良好でしたが、今後も安心・安全を求めのご意見もあり、引き続き不適切保育を防ぎ開かれた保育を提供できるよう、職員会議やチェックリストを用いた保育の振り返りを継続していくことが重要です。

また、増築された園舎と新たに整備された共有園庭の運用においては、職員間で施設の設置目的・狙いを共有し、子どもたちの主体的な活動や多様な学び（夏みかんや金柑、キッズファームでの栽培）を通して自然との関わり、食育等に繋がるよう先を見通した具体的な保育計画を立てていくことが今後の課題となります。

また、2025年度の児童発達支援センター開設に向け、保育と療育の円滑な連携に必要な土台作りを引き続き進めていきます。

【施設】

2020年に定員60名で開設しましたが、緑が丘地域の待機児童解消のため2024年度に定員を110名に増員し施設を増築しました。増築された施設においては運用開始後に以下3点が課題として挙がり対応しています。

①幼児組の玄関とトイレにおける暑さ・寒さ対策

②外廊下の砂埃対策

③外廊下の雨対策

以下のように対策を講じています。

①エアコンを設置し日差しを遮るためにロールスクリーンも設置して温度管理を行います。

②雨対策に加えて夏の日差し対策としても効果が見込めるタープを外廊下に張ることや、ビニールカーテンを設置することで改善につながっています。

③人工芝の設置を完了したことで、砂埃の問題は改善しています。

その他、施設管理においては、通常の清掃チェックリストの活用、園庭の樹木管理、バラ園の整備といった日常的な清掃や整理を、職員全員が意識して作業を行う事で、利用者や地域から必要とされる園になり、結果として働きがいにつながると考えます。また職場改善アンケートより、業務改善課題がでていることから、園内のパソコンまたはタブレット等の増設が必要となります。

【地域への子育て支援】

2024年度は地域への子育て支援として園庭開放を毎月2回に回数を増やし年間47組が参加しています。未就園のお子さんの受け入れ場所として、また利用する保護者が抱える子育てについての悩み相談の場にもできるように取り組んできました。相談窓口として主任保育士・看護師も参加しています。利用者の話を聞く中で、相談・悩みの多くは乳児の食事やおやつの進め方について相談がありましたので、今後の子育て支援計画にも組み込んでいきます。その他、地域交流としては「熱中症対策」「手作りおもちゃ」「リース作り」「手作りおやつ」を計画的に行い、保育士だけでなく看護師、栄養士も含めた地域交流ができるようにしました。継続した取り組みを行い、地域への子育て支援を広げていくと同時に、今後は愛の園児童発達支援センターと一体的に支援の輪を広げられるように計画をしていくことが課題と考えます。そのための準備として2024年度に準備ができなかった千葉県障害児等療育支援事業を開始できるよう、2025年度には相談支援専門員の研修を受け、2026年度には千葉県障害児等療育支援事業を開始できるよう計画をし、専門的な相談窓口機能の整備や、必要な支援を適切に提供するための準備を進めていきます。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業活動	収入					
	保育事業収入	187,702,983	134,358,642	130,992,820	118,281,593	109,887,043
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0
	経常経費寄付金収益	529,000	202,000	53,755	26,500	100,001
支出						
	受取利息配当金収入	11,963	152	106	59	60

による収支		その他の収入	2,235,578	3,293,301	4,911,367	1,469,430	1,699,058
		事業活動収入計	190,479,524	137,854,095	135,958,048	119,777,582	111,686,162
	支出	人件費支出	137,101,005	99,687,363	98,296,740	86,107,116	81,129,537
		事業費支出	16,909,624	14,174,129	11,517,458	10,071,086	9,862,620
		事務費支出	22,298,404	19,130,811	17,340,681	14,496,121	15,389,044
		支払利息支出	2,315,690	615,583	59,634	64,520	22,781
		その他の支出	2,000,910	1,090,350	1,049,760	1,181,590	1,445,650
		事業活動支出計	180,625,633	134,698,236	128,264,273	111,920,433	107,849,632
	事業活動資金収支差額		9,853,891	3,155,859	7,693,775	7,857,149	3,836,530

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	128,136,000	0	871,000	
		設備資金借入金収入	0	145,000,000	0	0	
		その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	
		施設整備等収入計	0	273,136,000	0	871,000	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	6,956,000	2,124,000	2,124,000	972,000	
		固定資産取得支出	1,018,400	278,905,000	1,036,576	1,022,221	
		施設整備等支出計	7,974,400	281,029,000	3,160,576	1,994,221	
施設整備等資金収支差額		△7,974,400	△7,893,000	△3,160,576	△2,124,000	△1,123,221	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	2,801,552	2,990	0	
		拠点区分間繰入金収入	2,600,000	7,400,000	0	0	
		その他の活動収入計	2,600,000	10,201,552	2990	0	
	支出	積立資産支出	820,750	592,625	671,250	593,500	344,375
		拠点区分間繰入金支出	2,290,715	2,706,217	2,788,873	4,102,334	0
		その他の活動支出計	3,111,465	3,298,842	3,460,123	4,695,834	344,375
	その他の活動資金収支差額		△511,465	6,902,710	△3,457,133	△4,695,834	△344,375
当期資金収支差額合計		1,368,026	2,165,569	1,076,066	1,037,315	2,368,934	
前期末支払資金残高		6,458,061	4,496,412	3,392,544	2,355,229	0	
当期末支払資金残高		7,826,087	6,661,981	4,468,610	3,392,544	2,368,934	

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

勘定科目		2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	187,702,983	134,358,642	130,992,820	118,281,593
		経常経費寄附金収益	529,000	202,000	53,755	26,500
		その他の収益	0	1,970,462	0	14,840
		サービス活動収益計	188,231,983	136,531,104	131,046,57	118,308,09
	費用	人件費	133,582,755	98,638,436	97,876,000	87,157,616
		事業費	16,909,624	14,174,129	11,517,458	10,071,086
		事務費	22,298,404	19,130,811	17,340,681	14,496,121
		減価償却費	27,900,063	14,549,741	13,330,828	13,322,230
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,297,436	△9,291,262	△8,730,429	△8,730,429
						△8,633,458

		サービス活動費用計	185,393,410	137,201,855	131,334,538	116,316,624	117,001,762
	サービス活動増減差額		2,838,573	△670,751	△287,963	1,991,469	△ 6,999,878
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	11,963	152	106	59	60
		その他のサービス活動外収益	2,235,578	1,322,839	4,911,367	1,469,430	1,684,218
		サービス活動外収益計	2,247,541	1,322,991	4,911,473	1,469,489	1,684,278
	費用	支払利息	2,315,690	615,583	59,634	64,520	22,781
		その他のサービス活動外費用	2,000,910	1,090,350	1,049,760	1,181,590	1,445,650
		サービス活動外費用計	4,316,600	1,705,933	1,109,394	1,246,110	1,468,431
	サービス活動外増減差額		△2,069,059	△382,942	3,802,079	223,379	215,847
	経常増減差額		769,514	△1,053,693	3,514,116	2,214,848	△ 6,784,031
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	128,136,000	0	0	871,000
		拠点区分間繰入金収益	2,600,000	7,400,000	0	0	0
		拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0	0	50,566,449
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	130,056,377	0	0	871,000
		拠点区分間繰入金費用	2,290,715	2,706,217	2,788,873	4,102,334	0
		拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	0	0
	特別増減差額		309,285	2,773,406	△2,788,873	△ 4,102,334	50,566,449
	当期活動増減差額		1,078,799	1,719,713	725,243	△ 1,887,486	43,782,418
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額		47,528,806	42,634,272	41,881,227	43,768,713	0
	当期末繰越活動増減差額		48,607,605	44,353,985	42,606,470	41,881,227	43,782,418
	基本金取崩額		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額		48,607,605	44,353,985	42,626,470	41,881,227	43,782,418

③貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
流動資産	35,697,893	209,793,328	17,147,532	11,457,858	11,539,547
固定資産	446,589,235	472,668,648	209,216,044	221,101,296	233,846,026
資産の部合計	482,287,128	682,461,976	226,363,576	232,559,154	245,385,573
流動負債	39,118,806	216,301,347	19,856,922	16,332,314	16,980,613
固定負債	154,911,505	163,481,255	26,339,910	28,054,910	29,601,410
負債の部合計	194,030,311	379,782,602	46,196,832	44,387,224	46,582,023
基本金	0	0	0	0	0
国庫補助金等特別積立金	239,649,212	258,325,389	137,560,274	146,290,703	155,021,132
その他の積立金	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	48,607,605	44,353,985	42,606,470	41,881,227	43,782,418
純資産の部合計	288,256,817	302,679,374	180,166,744	188,171,930	198,803,550
負債及び純資産の部合計	482,287,128	682,461,976	226,363,576	232,559,154	245,385,573

④財務比率の経年比較

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
経常増減差額率	0.4%	0.7%	2.7%	1.9%	△ 6.2%
流動比率	91.3%	96.9%	86.3%	70.7%	68.0%
純資産比率	59.8%	44.3%	79.5%	80.9%	81.0%
固定長期適合率	100.8%	101.4%	101.3%	102.3%	102.4%
借入金償還余裕率	94.1%	67.3%	27.6%	27.9%	25.9%
事業活動資産収支差額	5.2%	2.3%	5.7%	6.6%	3.4%
人件費比率	73.0%	72.2%	74.7%	73.7%	79.2%
事業費比率	9.0%	10.4%	8.8%	8.5%	9.0%
事務費比率	11.9%	14.0%	13.2%	12.3%	14.0%

(2)その他

①借入金の状況

借入先	期首残高	当期償還額	差引期末残高	利率 (%)	償還期限
(独) 福祉医療機構	22,656,000	2,124,000	20,532,000	0.230	2034.11
千葉銀行 酒々井支店	145,000,000	4,832,000	140,168,000	1.900	2044.07

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策

①収益性について（経常増減差額率＝経常増減差額÷サービス活動収益計×100%）

2024年度の事業活動による収支は9,853,891円の収入超過でした。これは、2023年度の3,155,859円と比較して大幅な増加です。収益面では、保育事業収入が2024年度に187,702,983円となり、2023年度の134,358,642円から増加しています。この収入増は定員を110名に増加したからです。

経常増減差額率は、2024年度は0.4%でした。これは2023年度の0.7%から微減しています。黒字を維持しているものの、経常増減差額率としては低い水準にあり、収入の大幅な増加にもかかわらず、支出も相応に増加していることを示唆しています。具体的には、人件費支出、事業費支出、事務費支出の他、特に支払利息支出の増加が顕著であり、施設増築に伴う借入の影響が収益性を圧迫する一因となっています。総じて、収入は定員増により大幅に増加していますが、経常増減差額率が示すように、収益性は依然としてタイトなバランスにあると言えます。

②短期安定性について（流動比率＝流動資産÷流動負債×100%）

2024年度末の流動比率は91.3%。これは2023年度末の96.9%から減少しています。

いずれの評価においても、流動比率は「短期安定性は低い状態」とされています。これは、流動負債に対して流動資産が十分な余裕を持っていないことを示しており、短期的な資金繰りに対して注意が必要になります。安定性を高めるため、保育の弾力化により園児数を増やすことが求められます。

③長期持続性について

（純資産比率＝純資産÷総資産×100%）

（固定長期適合率＝固定資産÷（純資産+固定負債）×100%）

2024年度末の純資産比率は59.8%でした。これは2023年度の44.3%と比較すると増加しています。2024年度末の固定長期適合率は100.8%でした。これは2023年度の101.4%から微減しています。これらの指標について、施設増築に伴う大規模な固定資産投資とそれに伴う借入金が、長

期的な財政構造に影響を与えており、低い方が長期持続性が高いとされる中で、依然として借入金の負担が影響している状況です。純資産比率が上昇している点は改善傾向と言えますが、固定長期適合率が100%を超えていることから、固定資産の一部を短期的な資金で賄っている可能性を示唆しており、長期的な視点での借入金の管理が継続的に重要となります。

④資金繰りについて

2024年度の当期資金収支差額合計は1,368,026円でした。しかし、施設整備等活動資金収支差額は△7,893,000円となっており、園舎増築による影響となります。

資金繰り全体の評価としては、「借入金償還余裕率が100%に近い値となっており、余裕があるとは言えない状況」とされています。

⑤合理性について

（人件費比率＝人件費÷サービス活動収益計×100％）

（事業費比率＝事業費÷サービス活動収益計×100％）

（事務費比率＝事務費÷サービス活動収益計×100％）

人件費率は73%で70%以下にしたいところですが、正職員が年度途中で3名退職しているところを非常勤職員で補いました。派遣職員費は年間4,720,220円、人材紹介料では1,659,000円と費用が発生しています。（非常勤職員給与207%増）正職員は3月時点の人数がプラス1名で146%増となっており、ベースアップおよび新規採用職員の単価も上がっている中で人件費率を下げていく事も難しいですが、人件費効率のよい職員配置を常に考えることが求められます。

事業費率は9%、事務費率は11.9%となっており2023年度より1.5%、2.1%下がっております。

今後の課題

増築による借入金返済負担増の見込みを考慮すると、園児の獲得が課題であり、安定した保育事業収入を確保することが最重要です。定員の弾力化を最大限に活用し、目標とする受け入れ人数（2025年度123名、2026年度128名、2027年度132名、2028年度132名、2029年度132名）を達成するための計画を着実に実行する必要があります。

また、人件費効率の良い職員配置を常に検討し、単に支出を抑えるだけでなく、職員の定着率向上による採用・育成コストの抑制を図る必要があります。

課題は相互に関連しており、財務的な安定は人材の定着と質の高い保育の提供に不可欠であり、また、質の高い保育と地域支援は園児獲得と収入安定に繋がります。全体として、財務基盤の強化と人材課題の克服が、今後の持続可能な経営と地域における役割遂行の鍵となります。